Ⅱの部更新要否チェックリスト

※Ⅱの部記載要領において提出日以後の更新を求める事項については、回答書等の文書で提出済みであれば、再提出は不要です。また、Ⅱの部のすべてを更新いただく必要はなく、更新箇所のみ追加でご提出いただくことで足ります。

|  |  |
| --- | --- |
| **記載項目** | **更新が必要な場合** |
| Ⅱ．企業グループの概況について |
|  | １．沿革について |
|  |  | (3)最近5年間および申請事業年度における合併、会社分割等 | 提出日以降に新たに記載すべき事項が生じた場合 | □ |
|  |  | (5)最近5年間及び申請事業年度における公開買付等の状況 | 同上 | □ |
|  |  | (6)最近10年間における不渡手形等の状況 | 同上 | □ |
|  | ２．企業グループの状況について |
|  |  | (4)子会社及び関連会社の事業内容等 | 提出日以降に子会社又は関連会社の新設（新設見込みを含む）を行った場合 | □ |
|  |  | (5)直前事業年度の子会社及び関連会社の業績等 | 同上 | □ |
|  |  | (6)投資ファンドの状況 | 提出日以降に投資ファンドの新設（新設見込みを含む）を行った場合 | □ |
| Ⅲ．事業の概況について |
|  | ２．事業の内容について |
|  |  | (4)研究開発の状況等　d知的財産権の状況 | 提出日以降に新たに記載すべき事項が生じた場合 | □ |
|  |  | (5)法的規制、監督官庁、行政による調査及び行政指導・処分等 | 同上 | □ |
|  |  | (6)許認可、免許及び登録等の状況 | 同上 | □ |
|  |  | (7)経営上の重要な契約等の状況 | 同上 | □ |
|  |  | (8)仕入の状況　d最近3年間の主要な仕入先　f最近3年間における主要な原材料等の状況 | 審査期間中に基準事業年度を変更する場合 | □ |
|  |  | (9)生産の状況　b最近3年間の受注実績及び生産実績　d最近3年間の主要な外注先 | 同上 | □ |
|  |  | (10)販売の状況　d最近3年間の主要な販売先 | 同上 | □ |
|  |  | (10)販売の状況　h最近3年間及び申請事業年度におけるトラブルやクレーム等の状況 | 提出日以降に新たに重大と認識したトラブルやクレーム等が生じた場合 | □ |
| Ⅳ．経営管理体制等について |
|  | １．組織体制について |
|  |  | (1)組織図 | 提出日以降に変更が生じた場合 | □ |
|  |  | (2)最近1年間及び申請事業年度における組織変更 | 提出日以降に新たに組織変更（機構改革）が生じた場合 | □ |
|  | ３．内部監査について |
|  |  | f申請会社の申請事業年度における内部監査の計画及び実施状況 | 提出日から6か月を経過した場合 | □ |
|  | ４．監査役監査について |
|  |  | e申請会社の申請事業年度における監査役監査の計画及び実施状況 | 提出日から6か月を経過した場合 | □ |
|  | ５．適時開示体制について |
|  |  | (1)適時開示体制の整備及び運用状況　b適時開示担当組織(担当部署及び人員数等)の状況 | 提出日以降に変更が生じた場合 | □ |
|  |  | (4)最近3年間及び申請事業年度に適時開示上において受けた措置 | 提出日以降に新たに記載すべき事項が生じた場合 | □ |
|  | ６．有価証券報告書の作成体制等について |
|  |  | (2)最近5年間及び申請事業年度における有価証券報告書等の訂正の状況及び再発防止策 | 提出日以降に新たに記載すべき事項が生じた場合 | □ |
|  | ７．内部情報管理体制及び内部者取引等防止策について |
|  |  | (3) 最近3年間及び申請事業年度に申請会社株式の売買において受けた注意喚起 | 提出日以降に新たに記載すべき事項が生じた場合 | □ |
|  | ８．リスク管理及びコンプライアンス体制について |
|  |  | (2)最近3年間及び申請事業年度における法令違反等の状況 | 提出日以降に新たに記載すべき事項が生じた場合 | □ |
|  |  | (4)内部通報制度の整備状況 | 提出日以降に新たに通報がある場合 | □ |
|  | ９．役員及び役員に準ずる者について |
|  |  | (2)最近2年間及び申請事業年度の取締役会の開催状況、取締役会の運営実務 | 提出日から6か月を経過した場合 | □ |
|  |  | (3)独立役員について | 提出日以降に上場時に指定を予定している独立役員の独立性基準への該当状況変更が生じた場合 | □ |
|  |  | (4)配偶者並びに二親等内の血族及び姻族の関係 | 提出日以降に新たに記載すべき事項が生じた場合 | □ |
|  |  | (5)役員及び役員に準ずる者が議決権の過半数を実質的に所有する会社の事業内容等 | 提出日以降に新たに記載すべき事項が生じた場合 | □ |
|  |  | (6)オーナーが関与する会社等の状況 | 同上 | □ |
|  |  | (7)マネジメント契約の内容 | 同上 | □ |
|  |  | (8)経営者が関与する取引について | 同上 | □ |
|  | １０．従業員の状況について |
|  |  | (4)今後2年間における人員計画 | 審査期間中に基準事業年度を変更する場合 | □ |
|  |  | (6)最近2年間及び申請事業年度における労働災害の発生状況及び安全衛生に係る取組み | 提出日以降に新たに記載すべき事項が生じた場合 | □ |
|  |  | (7)最近3年間及び申請事業年度における労働基準監督署からの調査の状況 | 同上 | □ |
|  |  | (8)懲戒処分の状況 | 同上 | □ |
|  | １１．最近5年間及び申請事業年度において金融商品取引所より受けた実効性確保措置及び当該措置の適用時に策定した改善計画等の履行状況について | 同上 | □ |
| Ⅴ．株式等の状況について |
|  | １．大株主について |
|  |  | (1)大株主の最近3年間における所有株式数及び持株比率の推移 | 提出日以降に所有株式数に変動がある場合 | □ |
|  |  | (2)ロックアップ等又は株主間契約の状況 | 提出日以降に新たに記載すべき事項が生じた場合 | □ |
|  |  | (3)担保契約等の重要な契約 | 同上 | □ |
|  |  | (4)資本業務提携契約の状況 | 同上 | □ |
|  | ３．他人名義での株式所有について | 同上 | □ |
| Ⅵ．経理・財務の状況について |
|  | １．経理体制について |
|  |  | (1）経理及び財務担当組織（担当部署及び人員数等） | 提出日以降に新たに記載すべき事項が生じた場合 | □ |
|  | ２．最近3年間の連結財務諸表、財務諸表及び記載すべき子会社の財務諸表について |
|  |  | (4)会計方針及び会計処理等　d減損の兆候について　e財務制限条項付の借入契約について | 提出日以降に新たに記載すべき事項が生じた場合 | □ |
|  | ３．関連当事者取引等（企業集団と申請会社の関連当事者、子会社及び関連会社の役員又は申請会社の個人大株主との間の取引。以下同じ。） |
|  |  | (3)最近2年間及び申請事業年度の関連当事者取引等の状況について | 提出日以降に新たに記載すべき事項が生じた場合 | □ |
|  | ４．担保資産の状況について | 同上 | □ |
|  | ７．アウトソーシングについて | 同上 | □ |
|  | ８．最近3年間及び申請事業年度の国税局及び税務署からの調査について | 同上 | □ |
|  | ９．財務報告に係る内部統制の評価・報告体制の整備状況について | 同上 | □ |
| Ⅷ．過年度の業績等について |
|  | ２．最近5年間の連結損益の変動要因について |
|  |  | (1)最近5年間に終了する各連結会計年度における売上高等の変動要因 | 審査期間中に基準事業年度を変更する場合 | □ |
|  |  | (2)最近5年間に終了する各連結会計年度の事業セグメント別の売上高等及びその変動要因 | 同上 | □ |
|  | ３．最近5年間の収支の変動要因について | 同上 | □ |
| Ⅸ．今後の見通しについて |
|  | １．今後2年間の企業集団の状況について |
|  |  | (1)最近1年間の連結損益及び今後2年間の連結損益計画表 | 提出日以降に予算修正を行うなど内容に変更が生じた場合、又は審査期間中に基準事業年度を変更する場合 | □ |
|  |  | (2)今後2年間の連結損益計画表における事業セグメント別売上高等 | 同上 | □ |
|  |  | (3)連結損益計画及び各セグメントにおける損益計画の具体的な作成根拠 | 同上 | □ |
|  |  | (4)最近1年間の連結キャッシュ・フロー及び今後2年間の連結キャッシュ・フロー計画表 | 同上 | □ |
|  |  | (5)今後2年間の設備等に対する投資計画 | 同上 | □ |
|  |  | (6)今後2年間の連結キャッシュ・フロー計画及び投資計画 | 同上 | □ |
|  |  | (7)企業グループの損益、収支若しくは財政状態に重要な影響を与える事項 | 同上 | □ |
| Ⅹ．その他について |
|  | (1)係争、紛争事件 | 提出日以降に新たに記載すべき事項が生じた場合 | □ |
|  | (2)コンサルティング契約・顧問契約 | 同上 | □ |